

こがねい 市議会だより

第189号
第2回定例会

平成14年(2002年)
8月1日発行

発行/小金井市議会 編集/議会報編集委員会
〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225
小金井市ホームページアドレス http://www.city.koganei.tokyo.jp/



昨年行われた小金井阿波おどり大会風景

一般会計補正予算を否決

武蔵小金井駅南口再開発事業・周辺まちづくり関係予算を含む

小金井市消防団条例を全部改正

平成14年第2回小金井市議会定例会(小川和彦議長)は、6月4日に開会し、6月25日に閉会しました。

今定例会では、市長から補正予算2件、条例5件など議案9件が提案され、7件を可決又は同意、1件を修正可決、1件を否決しました。

議員からは、条例1件、意見書7件、決議2件が提案され、条例1件を継続審査としたほかは可決しました。

市長から提案された補正予算2件については、一般会計補正予算は、武蔵小金井駅南口再開発関連事業の都市計画に係る図書作成業務委託料等の経費が計上されることは認められないなどとして賛成少数で否決し、老人保健医療特別会計補正予算は、原案のとおり可決しました。

消防団条例については、現行の条例では各分団に対して分団交付金という形で定額が交付され、団員に対する火災出動手当や運営費などの個別の内訳の基準がありませんでした。今回提案された改正条例は、報酬や火災出動手当などの支給額を定め、各団員へ個別に支給することに改めました。また、これまでの交付金についても基準を定め、現行条例が制定された昭和26年まで遡って同様の扱いがされたこととみなすものです。

これに対し、51年という長期にわたり遡及することに正当な理由がないとして、平成14年4月1日まで遡及するとして修正案が議員から提出され、この修正案を含めた原案を可決しました。

その他4件の条例及び損害賠償の和解については可決し、監査委員の選任については同意しました。

議員からは、条例1件が提案され、継続審査としたほか、意見書7件、決議2件を可決しました。

請願・陳情については、6件を採択(趣旨採択1件を含む)、2件を不採択としました。

なお、7月1日に臨時会が開催され、武蔵小金井駅南口再開発関連の予算を削除した内容の補正予算が提出され、可決しました。

平成14年第2回 定例会日誌

11日	議会提出議案の審議 請願・陳情の委員会 付託)
10日	本会議(一般質問)
7日	本会議(一般質問)
6日	本会議(議案審議)
5日	本会議(議案審議)
4日	本会議(議案審議)
(6月)	
13日	厚生文教委員会
14日	建設環境委員会
17日	総務企画委員会
18日	予算特別委員会
19日	駅周辺整備調査特別 委員会
20日	行財政改革調査特別 委員会
21日	厚生文教委員会
21日	総務企画委員会
25日	予算特別委員会
25日	総務企画委員会
25日	本会議(委員会付託 案件の採決、議員提 出議案の審議及び採 決、請願・陳情の委 員会付託)
20日	本会議(議案審議及 び採決、議員提出議 案の審議及び採決)
20日	本会議(議案審議及 び採決、議員提出議 案の審議及び採決)
(7月)	
1日	本会議(議案審議及 び採決)

12100 この議会報は古紙配合率100%、白色度60%の再生紙を使用しています。 ※ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。
この印刷物は、植物性インキ(石油系剤を使用するかわりに植物油を溶剤としたインキ)を使用しています。

審議した主な議案

平成14年度小金井市一般会計補正予算(第1回)

武蔵小金井駅南口再開発関連について

①3月定例会で、平成13年度補正予算の図書作成業務委託料等を平成14

賛成討論(要旨)

武井正明(改革連合)

本予算には①広報活動を充実する市民掲示板の新設、建替の経費、②スペース楽、希望の家のランナップの経費、③保育園、学童保育の運営や維持管理のための経費、④基本健康診査の充実のための経費、⑤武蔵小金井駅周辺に自転車駐輪場増設のための経費、⑥消防団条例の全部改正に伴う経費など市民生活に密接な関係費用が計上されている。また武蔵小金井駅南口再開発に係る経費の流用を正式に補正したもので理解できる。

反対討論(要旨)

渡辺大三(民主党)

民主党は、武蔵小金井駅南口第1地区は再開発を進めていくべき地区と考えているが、本補正予算に計上された再開発関連予算で作成された文書には、議会の過半数が反対し、また市民合意もない第2地区への市役所庁舎建設を既成事実化する内容が盛り込まれており、許容することはできない。予算委員会において、市長に対し、「行政サービス」・「公共施設」等の市役所を誘導する表現の削除を求めたが、市長はこれを拒否した。

賛成討論(要旨)

和田茂雄(公明党)

武蔵小金井駅南口地区第一種市街地再開発事業の図書作成と駅周辺まちづくり整備計画作成の業務委託料を補正予算として議会に明らかにしたことは十分評価できる。再開発により駅前広場を整備し、老朽化した公会堂に代わる市民ホールや交流センター、商業・業務棟の整備が求められており、そのための最初のプロジェクトとして第一地区の市街地再開発事業などの都市計画を行うことが不可欠である。よって賛成する。

反対討論(要旨)

森戸洋子(日本共産党)

C型肝炎の健診事業などが計上されているが、一方、武蔵小金井駅南口再開発事業に係る都市計画に関する図書作成業務委託料などが計上されているが、市長は議会に相談もなく別の予算を流用して、既に委託契約を結んだ。市長は3月臨時会でこの部分の予算を議会の意志を尊重して削除した。独断専行ではまちづくりを遅らせる結果となる。情報公開と住民合意を進めるべきである。以上反対討論とする。

賛成討論(要旨)

露口哲治(自民党小金井)

今回の補正には2つの争点がある。(1)武蔵小金井駅南口地区都市計画予算について、庁舎建設や無理な保留床処分に関し、市長は議会の意志を十分に認識している。公団より第二地区開発めどの回答が無いことも率直に発言しており、まちづくりに必要な経費といえる。(2)消防団関連の条例改正に伴う予算の組替えについては、提案するに際し市長・関連部局は自らの非を認めた上で非常備消防の健全化を図る内容である。

反対討論(要旨)

青木ひかる(市民の党)

補正予算には、武蔵小金井駅南口再開発事業の関係経費が含まれている。同費用は3月に市議会が否決した昨年度最後の補正予算に含まれていたものである。市長はこの予算を勝手に執行し、都市基盤整備公団との委託契約を強行してしまっただけで、議会の事後承諾を求めるものとなっている。都市計画決定の強行につながる予算執行に反対し、市長に再考を求める。

賛成討論(要旨)

小山美香(生活者ネット)

今回の補正予算は、市長の提案姿勢に問題がある。3月議会の補正予算で武蔵小金井駅南口再開発に関する繰越明許費に多くの反対があり、否決された。それを受け直後の臨時会の補正予算は繰越明許費を除き、議会意思を汲んだとして評価し可決されている。この状況で、議会に諮ることなく再開発の予算を他から流用して組み、委託契約を結んだ事は議会意思を軽視している。一方で市民参加を謳う市長の提案姿勢を問う。

反対討論(要旨)

漢人明子(市民自治)

①武蔵小金井駅南口再開発は、重大な環境破壊や大きな財政負担を伴い小金井らしい住み続けたいまに反する。3月議会で否決した再開発事業費を、市長が勝手に予算流用し契約を結んでしまった。市長と議会の信頼関係が踏みにじられてきた。執行停止せよ。②再任用予定職員がすでに非常勤再雇用されているが予算計上されていない。市の姿勢を示し判断を仰ぐべきだ。③早急に対応すべき予算が多数ある。適切な措置を求める。

賛成討論(要旨)

小尾武人(公明党)

今回の消防団条例の改正は、旧条例第10条に定める「基準」がなかったことより生じた会計処理上の混乱を整理するものである。消防団は、日夜市民の安全・安心のための生業を犠牲にし、家族の温かい理解に基づいて半世紀にわたり苦勞されてきた。敢えて言えば小金井市への郷土愛、地域愛を育む核心部分を築き上げてきた。今後も快く任務に邁進してもらうためには、名譽と信頼を回復し、遡及についても十分な措置を講じる必要がある。

賛成討論(要旨)

伊藤隆文(自民党小金井)

小金井市消防団は少数精鋭で市民の生命・財産を守り、安全・安心の街にするための生業の傍ら日夜活動し、訓練している。その報酬は長年分団に交付金で支給し、議会もその支出を認定してきた。その支給根拠を明定した全面改正条例である。これまでの支給分にも遡及適用し、過去の活動運営に根拠を与えている。従来条例不備が団員や家族に不快感を抱かせてはならない。野党修正案は肝心な部分の削除し容認できない。

小金井市消防団条例

昭和26年に制定された現行消防団条例に基づき、市から消防団へ、交付金が交付されてきました。

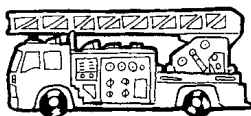
定例会最終日の本会議において、総務企画委員長から審査の報告が行われた後、議員から本条例案に対し、委員会

本条例案は、従来のような備品や、報酬などを含めた交付金による本団や分団に対する一括交付という形ではなく、本来、各団員個人に支払われるべき報酬や手当を明確に定めるなど、現行条例の全部改正を行うものです。

なお、この改正により、消防団活動に要する備品は、市が直接備えることとなります。付託された総務企画委員会の審査では、過去に交付された交付金を適正なものとし、また、その施行期日を現行条例制定当時からすることへの是非が主な議論となりました。委員会では2件の修正案が委員から提出されましたが、いずれも否決とし、原案も否決しました。



武蔵小金井駅南口再開発予定地域



修正案に対する賛成討論(要旨)
齋藤康夫(民主)

現行の消防団条例では、基準が制定されないまま、51年間にわたり交付金が交付されてきた。このことは、非常勤の特別地方公務員である消防団員の責任ではなく、歴代市長以下、現市長と担当部局の責任は重大である。

条例改正にあたり、51年間遡及することは、過去の行政の怠慢を覆い隠すことを、議会に追認を求めるものであり、決して認めることはできない。施行期日を本年4月1日とする本修正案に賛成する。

修正案に対する賛成討論(要旨)
井上忠男(日本共産党)

条例の質疑で、消防団交付金の基準が定められていないこと、後援会の寄附と交付金が混同して記載されていることなど、市の指導・監督が不十分であったことが明らかになった。この責任は、善意な消防団ではなく、小金井市です。

51年前に遡及して、交付金の支給は「正しかった」とせず、過去の誤りは誤りと認め、適法に条例を治癒することこそ、行政と議会の責任です。そのための5会派の修正案の賛成を訴えます。

修正案に対する賛成討論(要旨)
稲垣庸子(市民の党)

消防団は地域のためにならばいい。今回の件は、本来は団員個人へ支払うべきを交付金として分団へ一括していたから起きた問題で、行政の怠慢と言える。新しい条例の内容には大方賛成だが、51年も遡及することは、一般常識とかけ離れていて市民に対して説明がつかない。また、遡及の根拠も薄弱で、この案は消防団のためというよりも行政のためととらえられても仕方がない。

可決したその他の議案

平成14年6月8日をもって任期満了となる小川英長氏の再任について、同意を求めるものです。

小金井市奨学資金支給条例の一部を改正する条例

奨学金の支給金額を高校生及び高等専門学校生(第1学年から第3学年まで)について月額9千円以内を9千300円以内に、大学生及び高等専門学校生(第4学年及び第5学年)について月額1万1千円以内を1万1千300円以内に改めるものです。



議案の審議結果

付託先略称 厚:厚生文教委員会 建:建設環境委員会 総:総務企画委員会
予:予算特別委員会 即決:委員会付託を省略し本会議で採択

付託先	議案内容	○賛成 ×反対 △退席									議決結果
		会派名(人数) ※議長は除く									
		民主 党(3)	日本 共産 党(4)	改 革 連 合(4)	市 民 の 党(3)	公 明 党(3)	生 活 者 ネ ッ ト(2)	自 民 党 小 金 井(2)	市 民 自 治(1)	湧 湧 環 境 ク(1)	
第2回 定例会	平成14年度小金井市一般会計補正予算(第1回)	×	×	○	×	○	×	○	×	○	否決
	平成14年度小金井市老人保健医療特別会計補正予算(第1回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	監査委員の選任に関し同意を求めることについて	○	△	○	○	○	○	○	○	○	同意
	小金井市条例の整備に関する条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市奨学資金支給条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市道路占用条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市立公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市消防団条例	○	○	×	○	×	○	×	○	△	修正可決
	小金井市消防団条例に対する修正案	○	○	×	○	×	○	×	○	△	可決
第2回 臨時会	損害賠償の額を定め、和解することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	専決処分の報告及び承認について (小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例)	○	△	○	×	○	○	○	○	○	承認
	特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	×	○	○	×	○	×	○ 1 ×	○	○	原案可決
	小金井市立緑中学校校舎改修工事(その3)請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	小金井市議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第3回 臨時会	小金井市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成14年度小金井市一般会計補正予算(第2回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

一般質問

各会派の略称は次のとおりです。
 (民主党) 民主党 小金井市議員
 (日本共産党) 日本共産党 小金井市議員
 (改革連合) 改革連合
 (市民の党) 市民の党
 (公明党) 公明党
 (生活者ネット) 生活者ネット
 (自民党) 自民党
 (市民自治) 市民自治
 (湧湯環境) 湧湯環境
 (湧湯環境) 湧湯環境

市民農園の抽選や利用状況に問題はないか



露口 哲治(自民党小金井)

●小金井市には12箇の狭い農地を抽選で2年間契約・利用料年4千800円の小規模農園が4か所ある。(ア)抽選や利用期間について公平、公正に行われているか。(イ)名義借りや重複利用者がいると聞かどう対応しているのか。(ウ)利用者間で、口出しとか嫌がらせもあるようだが防止策は。 市民部長 (ア)今回は公開抽選とした。2年目の最後の2か月間は整理期間としている。(イ)抽選の前に重複利用が無いようチェックしているが指摘があるのも事実である。事実確認をしながら対処していく。(ウ)余計な干渉、口出し嫌がらせの情報も事実入っているの

南口再開発を環境面から考える。



稲垣 庸子(市民の党)

●再開発事業は、50年後、100年後の姿も視野に入れるべきで、特に環境についても配慮が必要。武蔵小金井駅南口再開発に関して、(ア)緑被率、生物の多様性、温暖化対策、日影、雨水浸透、地下水脈への影響について、どのように対応するのか。(イ)事業の一連



のの流れについての環境負荷を数値で表すLCA(ライフ・サイクル・アセスメント)を導入し、その情報を公開してはどうか。

家庭の教育力向上に親業講座を実施しないか



高木 真人(民主党)

「子育てよりも親育て」文部科学省が方針を示す。最近では、親の児童虐待が相次ぐなど家庭の教育力の低下が懸念され、極めて憂慮すべき状況にあり、昨年の児童相談所に寄せられた相談件数は10年前の約17倍に達し、激増する校内暴力や陰湿ないじめなど学



家庭の教育力向上を

行財政改革のスピードアップを



渡辺 大三(民主党)

5月20日のTBSラジオに登場した白石総務部長は、最初「小金井市の再任用は行革を前提にしたものであり、人件費をできるだけ抑制するためのものだ」とコメントしていたにもかかわらず、最後には「行政改革だけを考えると、行政でやらなくても民

体育館・清里山荘の利用者本位の施設改善を



小尾 武人(公明党)

●総合体育館利用者の安全安心、快適性を最重要視する立場から、(ア)プールの天井裏は早急に点検整備の調査費を計上し、結果次第では改修を断行すべきと思う。(イ)建物、機械・諸設備について総合的に調査して緊急度、安全度等を勘案の上、年次の改修計画

学校週5日制と土曜日の学校開放について



斎藤 康夫(民主党)

(ア)週5日制がスタートして2か月経過したが予測できなかった問題点はないか。(イ)今後アンケート調査をして、その後の取組みに生かすべきである。(ウ)学力低下の心配がされているが、特別の施策を考

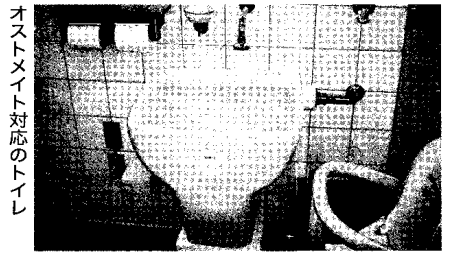
をとるべきだ。市長は「行革のための再任用」と言い、部長は「行革は民間委託の方が進む」と言う。再任用条例は可決されましたが、提案理由の説明に重大な瑕疵(かし)があったのではないかと、総務部長 10時半から12時まで取材を受けた。これは私の「私見」である。放送されることは考えていなかった。軽率だった。

市長 TBSの取材があり報道されていたとは知らなかった。

を計画している。自動予約システムで、自宅から電話でもインターネットでも、各施設の端末でも申込みができる。

計画を立てる必要がある。教育長 (イ)中長期的な改修計画を立てる必要がある。教育部長次長 (ウ)17年度予定で公共施設のネットワーク化

順調に行われている。教員からは、よかつた点の意見はなく、月曜日から金曜日までは、余裕がなくなつたという意見



公共施設にオストメイト 対応のトイレ設置を



和田 茂雄(公明党)

①(ア)交通バリアフリー法のガイドラインで、人工肛門や人工膀胱を持った人々(オストメイト)のためのトイレ設置が望ましいとされているが、中央線高架化事業での対応を問う。(イ)緑町グリーンピアにモデル的に設置すべきだ。
都市建設部長(ア)当然、本

駅ができた場合、十分スペースを取れるが、仮駅舎の方は車イス対応なので、便器にオストメイト対応の設備を付けることとなる。
福祉保健部長(イ)障害者センター(グリーンピア)と調整し対応を考えたい。
②IT戦略構想の中の三つの方針①Webコミュニティ

ブックススタートを 始めないか



五十嵐京子(改革連合)

①2000年の子ども読書年を機会に始まった「ブックススタート」は、0才児検診に参加した親に、赤ちゃんと本を開く時間の楽しさや大切さについて説明し、本を手渡す運動である。小金井市でも実施しないか。
福祉保健部長 図書館とも

有事法制について市長 の見解を問う



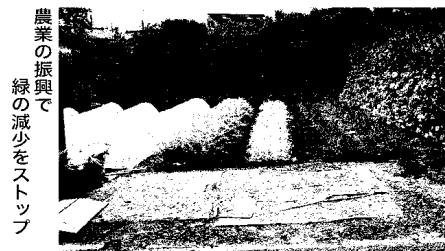
井上 忠男(日本共産党)

有事法制は、(ア)医者や看護婦、建設や運輸関係の労働者を強制的に動員し、物資の保管を国民に義務付け、違反した者は、懲役又は罰金を定めている。これは憲法に違反している。(イ)武力攻撃事態法で自衛隊が道路・河川・海岸・港湾・公園などを使用する際

に、市長の許可を得ないで使用でき、総理大臣が代執行することができるとを定めている。これは、憲法の地方自治の原則に反している。(イ)国立市長は「市長、職員、市民が業務従事命令に従わなかったときの罰則」など、44項目質問し回答を求めている。(イ)市議会は「有事法制に反対す

る意見書」憲法違反の有事3法案の廃案を求める意見書を可決し、関係機関に送付した。意見書に対する稲葉市長の見解を明らかにせよ。
市長(ア)有事法制は必要だと考えている。憲法の枠の中で作るため、国民的な議論が必要だ。(イ)有米になったら、状況に応じて国に協力する。(イ)質問と回答に関心を持って。(イ)市議会の議決は尊重している。

■この他に「高齢者住宅の建設について」質問しました。
市長(イ)次回改善したい。(イ)第2地区は市庁舎を入れるので、あわせてリース庁舎の用途を変える。



緑の減少をストップ
農業の振興で

緑の減少ストップのために 農業の振興が必要



伊藤 隆文(自民党小金井)

自民党市議団のアンケートに「小金井は緑が多く住環境が良いので永住したい」と多数の市民が回答した。平成2年に市面積の32%の緑被地が8年後には29.5%と28haも減少した。(イ)相続等で宅地に転用された面積と提供緑地等の面積は。(イ)市内農業の

振興には農地の生産緑地指定を促進し、生涯農業を継続する条件で相続税の納税猶予が必要。そのため指定基準を生産緑地法の500㎡に下げ、早期指定は。(イ)新農業の展開には農業経営改善計画の認定。(イ)販売所数とマップ。(イ)農産物情報。(イ)体験型市民農園は。(イ)植木・花卉の計画生産。(イ)

なり年数で全部見直しする考えを持っていて、期間を定めて競争入札を行うことにより状況変化に対応できる価格になるであろう。
総務部長 契約事務適正化検討委員会を5月に設置した。物品購入、業務委託、賃貸借等の契約を中心に1者随契約の在り方等も検討する予定ですが年間契約についても法的にも検討したい。

南口再開発の公告縦覧 はほんなんじょうじょうのか



野見山 修吉(市民の党)

①(ア)南口再開発事業の地区計画案の公告縦覧の参加数と意見書の数は。その評価は。(イ)市報では意見書を出せると書いてあったが、実際には地権者だけといわれた、おかし

かる受付のやり方はおかしい。これが市民参加のまちづくりか。(イ)第2地区の地区計画が明らかにならないのに、先にリース庁舎の用途を緩和するのはおかしい。
都市建設部長(ア)参加は5人。意見書は2通。他の手段で知らせているので、5人でも多いくらいだ。(イ)市報は間違っ

施設運営保守管理の 入札と随意契約の問題点

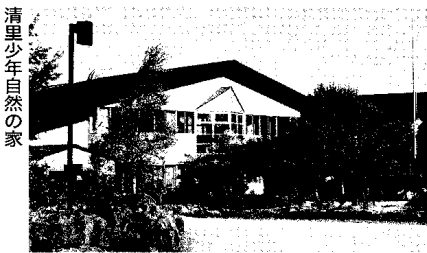


篠原 照(改革連合)

清里山荘の運営・保守管理等の随意による契約継続方法には、独自の現地調査の結果種々問題点が判明した。担当者による現場チェックの甘さと業者の長年の慣れが原因と考えられる。この例に限らず1年ごとの随意契約を複数年契約入札と安かろう悪かろう

ならぬ様に仕様内容違反時の契約打ち切り等を加味して価格競争とサービス向上を図る契約方法を調査・研究して導入するべきではないか。
市長 業務委託は設備投資や人的配置など業者もリスクを負うので、1年ごとの競争入札にはなじまない部分もある。随意契約は3年なり5年

る考えはないか。
教育部次長(ア)土曜日の家庭開放は毎週に、年少少女科学教室の回数増がある。今後文科省のモデル事業の活用により、学校外活動推進協議会や体験活動ボランティア活動支援センター等の事業を展開する。(イ)地域の大学と連携し、子ども土曜クラブの二環でできることを検討したい。
教育部長(イ)基礎学力の徹底を図るよう、朝の時間や放課後の活用、さらに少人数指導を全校に実現していく。



清里少年自然の家



保育所・特養ホーム 入所待機状況の打開策を



板倉 真也(日本共産党)
 (ア)第3次基本構想における市街地整備は、施策の大綱でも前期基本計画でも「進めまます」、「整備します」、「推進します」と明記しながら、なぜ、子ども家庭福祉や高齢者福祉は「検討します」や「努める」にトーンダウンしているのか。

基本構想の姿勢、施策の実現に向けて十分考慮していきたい。
市長 (イ)与えられていた財源には限りがあり、どういふふうに分配していくのか、さらに、少子高齢化の中で高齢者に対する施策、少子化のための子育てのための支援の施策ということになると、できる範囲の中で充実させなければいけないと思う。まちづくりに関しても、次の世代、その次の世代のためのまちづくりをきちっとやっつけていかなくてはならないと思っている。

ブックスタートなど 子育て環境の整備を



森戸 洋子(日本共産党)
 (ア)乳幼児健診時に本の読み聞かせて子育てを支援するブックスタートを、ブックスタート支援センターの協力も得て行わないか。(イ)小中学校の完全五日制がスタートしたが、小中学校の図書室を土曜日に開放し、子どもの居場所をつくらないか。(ウ)不登校、

ADHDの子どもたちへの対応としてスクールカウンセラーの配置を充実しないか。
福祉保健部長 (ア)支援センターと協力して対応したい。
教育部長 (イ)図書館でもブックスタートを成功させた。(イ)学校図書館の開放をPTAや地域の協力で進めたい。
教育部長 (ウ)対応したい。

介護保険制度の改善 本町住宅等の建て替え



関根 優司(日本共産党)
 (ア)市内の介護保険の福祉施設の経営は厳しい状況だ。厚労省の統計でもヘルパー・訪問看護ステーション等在宅サービス関係は赤字になっている。(イ)介護保険制度改善を市として国に強く求めよ。(イ)利用料の減免制度の拡充を。

(ウ)一般財源から独自の補助を。
市長 (ア)市長会を通じて要する。(イ)慎重な対応を要する。介護保険は円滑に導入できたと思っているが問題があるのは指摘された通り。
 (ア)本町住宅の建て替えで現在住んでいる方が安心して住み続けられるように(イ)公務員住宅建て替えの現状は(ウ)公務員住宅の住民が減少し近隣商店街は深刻な売上減になっている。本町住宅公務員住宅の建て替え時の商店街対策を街づくり担当部長 (ア)建て

替えの段階では公社と居住者間で特に居住者の年齢構成も視野に入れて戻り入居等問題が生じないようお願いしてまいりたい。(イ)公務員住宅の北側地区は来年度予算に設計費等の予算要求をする。国から報告を受けた。(ウ)現在既に制度化されている事業を活用していただきたい。

住基ネット稼働を延期し プライバシーを守れ



漢人 明子(市民自治)
 (ア)8月5日、国民全員に口桁の番号が付き、世界に類を見ない1億2千万人の個人情報報の巨大ネットワークが出来る。重要情報をコンピューターに集める時代ではない。住基ネット稼働の前提となる個人情報保護法制の問題点も明らかだ。8月稼働は延期するべきではないか。

市長 個人情報保護法が通らなければ、凍結すべき。そういう発言はしていきたくない。
 (ア)有民法制は世界中の平和への思いに反し、戦争行為に協力するものであり反対する。協力を求めるものであり反対する。(イ)政府の説明は十分か。(イ)政府は自治体の意見を聞くべきか。(ウ)市長は慎重審議のため

新しい時代の波は 新しい発想、視点で起る

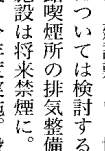


鈴木 洋子(公明党)
 (ア)隣国である韓国は構造改革の成果で経済が好転している。特に国を上げて支援する。IT関連の躍進がめざましい。日本でも経済産業省がこの事を取り組みを開始した。こうしただけで産学官のベンチャー起業を支援しないか。

市民部長 市民起業意識調査について専門家への委託を考えている。
市長 新しい提案なので、今後参考にしたい。

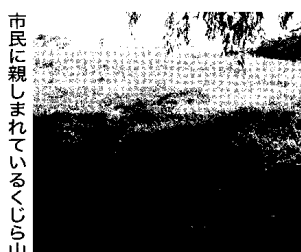
市民部長 若い力を活用したプロジェクトの具体化を積極的に検討していく。また、若い人達のいろいろな面を引き出して行政に反映させたい。

くじら山に階段(しかも擬木)はつらい



若竹 綾子(湧湯環境ク)
 (ア)市民要望か。撤去は。環境政策課長 都が設置したが、都は暫く様子を見る。
 (イ)中央線高架で学校区、所区割りはどうなるのか。
教育部長 高架に合わせ抜本的に見直す考え。
選挙管理委員会事務局長 投票区の見直しは行わない。

財政状況から建設難しい。協定の調査については検討する。
緑分館喫煙所の排気整備を。集会施設は将来禁煙に。
市民部長 今年度実施。段階的に全館禁煙を進める。
小中学校の男女混合名簿100%導入を(特に中学)
教育部長 関係機関で今年度検討し早期導入に努める。
ごみ収集時間の乱れ改善を。使用済み防鳥ネットは市役所への持参をごみ回収に。
環境政策課長 改善に努める。ネットはごみ回収する。市民に親しまれてくじら山



介護保険制度の充実を めざして



藤村 忍(生活者ネット)

福祉保健部長 (ア)介護保険サービス提供事業者連絡会のサービス提供事業者連絡会の中にケアマネジャー部会を置き、そこの自主的な研修等の実施を支援していきたいと考えている。(イ)事業者連絡会等に自己評価に取り組みことを提案し、必要な情報の提供、技術的支援等を行うことを現在考えている。(ウ)当制度は平成十七年までの制度であり、それ以降継続するつもりはない。

■この他に「子どもの権利条約」を市民参加で進めるため「」について質問しました。

都市再生は小金井市を どう変えてしまうのか



小山 美香(生活者ネット)

民間活力による都市開発を活用する政策「都市再生」が、構造改革の一環として推進されようとしているが、地方自治体の計画に同関するものであり地方分権に逆行している。(ア)まちづくりは、地域に合った制度、基準を住民合意で選択できることが重要。建築基準法改正案は、建築許可を市でなく民間で建築確認の手続で容積率が緩和される総合設計制度が盛り込まれているが、小金井に必要か。(イ)容積率や高さ制限の緩和と地下水脈を分断する恐れがあるが、必要のない基準や緩和は

決議・意見書の要旨

市議会が否決した再開発事業予算を勝手に執行し、独断専行で契約を強行した稲葉市長の責任を問う決議

採決結果 原案可決
賛成 民主党・共産党・市民の党・生活者ネット・市民自治
反対 改革連合・公明党・自民党・小金井
退席 湧湧環境ク

小金井市消防団に関する決議

消防団に対する交付金の在り方に長年の不行き届きがあった問題が浮き彫りになり、今後市当局は、適正に事務を執行し、消防団に対する市民の誤解を解消するよう強く求める。

採決結果 原案可決 全
賛成

防衛庁による情報公開請求者身元調査リスト作成に抗議し、第三者機関による真相究明と徹底的な再発防止を求める意見書

リスト作成に厳重に抗議し、真相究明を行い結果を公表すること及び再発防止策を講ずることを強く要請する。

提出先 衆議院・参議院
議長 内閣総理 総務大臣 防衛庁長官
採決結果 原案可決 全
賛成

NPO優遇税制の拡充を求める意見書

NPOを育成・支援し、活動しやすい環境整備を図るため、優遇税制認定要件の緩和、寄附金に関する単年度主義の改善、みなし寄附金制度の実現及び活動地域の緩和を強く求める。

提出先 内閣総理・財務大臣 内閣官房長官
採決結果 原案可決 全
賛成

国際刑事裁判所(ICC)設立条約の早期批准を求める意見書

政府に対し、国際刑事裁判所がその役割を発揮し、戦争抑制と国際平和への貢献を適切に果たせるよう、この条約を早急に批准することを求める。

提出先 衆議院 参議院
議長 内閣総理 外務大臣
採決結果 原案可決 全
賛成

ジュネーブ条約追加第一議定書への早期加入を求める意見書

人道原則のより一層の実現を目指して、戦争の方法と手段の制限及び一般住民の保護等について規定した、ジュネーブ条約追加第一議定書に一刻も早い加入を求める。

提出先 内閣総理 外務大臣
採決結果 原案可決
賛成 民主党(1)・日本共産党・改革連合(1)・市民の党・公明党・生活者ネット・市民自治・湧湧環境ク
反対 民主党(1)
退席 改革連合(3)

ILOパートタイム労働条約の批准を求める意見書

政府に対し、パート労働者の実効ある待遇改善と、男女協同参画社会の実現を期すため、早期に労働条約の批准を行うように強く要請する。

提出先 内閣総理 総務大臣 厚生労働大臣
採決結果 原案可決 全
賛成

住民基本台帳ネットワークシステムの稼働延期を求める意見書

個人情報保護法案がまだに成立しないなど個人情報保護対策は不十分である。よって、住民基本台帳ネットワークシステム稼働延期を求める。

提出先 内閣総理 総務大臣
採決結果 原案可決 退
席を除き全賛成
退席 公明党・自民党・小金井(1)

郵政関連4法案に反対する意見書

郵政事業に民間参入を認めれば、過疎地や個人向けの細やかなサービスの切り捨て、定期刊行物や点字印刷物の減廃止の動きもある。また、郵便貯金や簡易保険を弱体化する4法案に反対し廃案を求める。

提出先 衆議院 参議院議長
内閣総理 総務大臣
採決結果 原案可決
賛成 日本共産党 改革連合(1)・市民の党・生活者ネット・市民自治
反対 民主党・改革連合(2)・自民党・湧湧環境ク
退席 改革連合(1)・公明党

第2回臨時会の決議・意見書の要旨

職員の期末勤働手当に関する決議

市長提案の条例改正では、支給実態に合わせた改正とはいえず、形式上支給率を引き上げることになるなど問題点が多く、社会経済情勢及び本市特有の財政問題に鑑み、労使再協議を求める。

採決結果 否決
賛成 民主党・市民の党・生活者ネット・自民党・小金井(1)・市民自治・湧湧環境ク
反対 日本共産党・改革連合(1)・公明党・自民党・小金井(1)

憲法違反の有罪法制3法案の廃案を求める意見書

憲法や国際法にも違反し、国民の自由と権利を奪い、地方自治をも侵す有罪法制3法案は、自治体の首長からも懸念が表明されている。廃案とするよう強く求める。

提出先 衆議院 参議院議長
採決結果 原案可決
賛成 民主党(1)・日本共産党・改革連合(1)・市民の党・生活者ネット・市民自治・湧湧環境ク
反対 民主党(1)・改革連合(1)・公明党・自民党・小金井(1)
退席 民主党(1)

個人情報保護法案の撤回を求める意見書

個人情報保護の法整備は早急に実施すべきだが、報道・表現の自由を侵害し、不正の内部告発、暴露に大きな障害を持ち込む危険性がある本法案を撤回し、真に個人情報保護を保護する新たな法案の提出を求める。

提出先 内閣総理 法務大臣
採決結果 原案可決
賛成 民主党(1)・日本共産党・改革連合(1)・市民の党・生活者ネット・市民自治・湧湧環境ク
反対 自民党・小金井(1)
退席 改革連合(1)・公明党・自民党・小金井(1)

小金井市消防団に関する決議 賛成討論(要旨)

篠原 照(改革連合)

今回指摘された問題を長年にわたり放置していたことは、市長、当局のみならず市議会にも多大な責任があったと反省する。文中ではそのことに言及していないので誠に不十分内容と言わざるを得ないが、議会責任も敢えて表明した上で本決議に賛成する。

郵政関連4法案に反対する意見書 賛成討論(要旨)

関根優司(日本共産党)

全国一律低料金制度により維持されている切手とポストによる信書サービスなどの郵便制度は、国民生活に溶け込んでいる。郵便貯金や簡易保険も国民の零細な貯蓄を守っている。小金井市議会は5年前に「郵政事業の分割・民営化反対に関する請願書」を全会一致で採択したが、実際に郵政関連4法案が国会で審議されている現時点で、改めて議会の意志を確認する必要がある、本意見書に賛成する。

賛成討論(要旨)

野見山修吉(市民の党)

郵便事業は、信書の秘密保持や誰もが低価格で自由に意思の伝達を可能にするため公的な責任で行なうべき事業です。この法案で一部民間事業者が参入可能になると、不採算地域からの撤退問題など将来的な方向が不明です。利用者には十分な議論もないままの郵政公社化には反対です。郵便より優先すべき改革は官僚や族議員の利権温床となっている財政投融资制度を支える簡易保険や郵便貯金です。

請願・陳情の審議結果

付託先略称 厚:厚生文教委員会 総:総務企画委員会

件名	要旨	付託先	○賛成 ×反対 △退席										議決結果		
			会派名(人数)		※議長は除く										
			民主 党 (3)	日本 共産 党 (4)	改革 連合 (4)	市民 の党 (3)	公 明 党 (3)	生活者 ネット (2)	自 民 党 小 金 井 (2)	市 民 自 治 (1)	湧 頭 環 境 ク (1)				
小金井のすべての子どもたちに行き届いた教育を実現するための請願書	小学校1、2年を25人学級に、3年以上中学校までを30人学級にすること、教育予算の増額、施設改善を求めるもの	厚	×1 △2	○	×	△	×	△	×	○	○	○	○	○	不採択
西之台会館図書室の開館時間拡大を求める請願書	西之台会館図書室の開館時間帯を他の図書室と同様にすること、子どもの本を中心とした図書室としての充実を図ること等を求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
小金井市は、小金井市消防団の加害者に損害賠償の請求と刑事告発(訴)をすることを求める陳情書	市に対し、小金井市消防団の加害者に損害賠償の請求と刑事告発(訴)をすることを求める議会の議決を求めるもの	総	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
公契約条例制定に向けての陳情書	市が発注する工事について、最低でも公共工事設計労務単価を根拠に積算された労務経費が、従事する労働者・職人の賃金として確保できるような施策の検討等を求めるもの	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
心身障害者(難病)福祉手当の存続に関する陳情書	ウイルス性肝臓病患者(都の医療費助成認定患者)の心身障害者福祉手当を3年間経過措置として、存続することを求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
再任用制度問題に関する市長と語る会の再開を求める陳情書	再任用制度について、市民に情報を公開し、市民の意見を聞き、十分に問題点を説明し、あるべき雇用制度を考えるために、中断された「市長と語る会」を再開し、議論できる場を設けることを求めるもの	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
有事法制についての市長への市民の疑問に具体的なかつ明快な御回答をいただくことを求める陳情書	「平和を考える小金井市民の会(仮)」より市長に提出した有事法制についての質問への文書による回答、それらについての公の場での説明会を行うこと等を求めるもの	総	○2 △1	○	○	○	○	○	○	○	○1 △1	○	○	○	採 択
市職員の「再任用条例案」に関して既に採択された陳情書の執行をお願いする陳情書	採択された『職員の「再任用条例案」に関して市長による駅頭での説明をお願いする陳情書』について市長が速やかに実施するよう決議すること等を求めるもの	総	○	○	△	○	△	△	△	△	○	△	△	△	採 択

閉会中の委員会日程と引き続き審査する案件

議会運営委員会

- 平成14年7月10日(水) 午前10時
- 7月24日(水) 午前10時
- 8月9日(金) 午前10時
- 8月21日(水) 午前10時
- ▷議会改革に関する諸問題の調査
- 8月30日(金) 午後1時

- ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
- ③議会運営に関する議長の諮問事項について

厚生文教委員会

- 平成14年7月22日(月) 午前10時
- ▷清里少年自然の家管理運営委託に係る検査
- 8月26日(月) 午前10時
- ▷小金井市重度要介護高齢者手当条例
- ▷清里少年自然の家管理運営委託に係る検査
- ▷「学校図書館図書整備費」予算化についての陳情書
- ▷介護保険制度の見直しに当たり、国及び東京都に対し改善のための意見書の提出を求める陳情書
- ▷介護保険、福祉制度の改善充実に関する陳情書
- ▷高齢者居宅介護者慰労金支給条例の創設を求める陳情書
- ▷介護保険の助成制度と交通バリアフリー化に関する陳情書
- ▷義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書

駅周辺整備調査特別委員会

- 平成14年8月27日(火) 午前10時
- ▷中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査

総務企画委員会

- 平成14年8月28日(水) 午前10時
- ▷「リース庁舎」の賃借継続か「ローン庁舎」(自前庁舎)の建設かの選択につき、市民投票にゆだねていただくことを求める陳情書
- ▷調布飛行場の管理運営に関して、東京都に猛省を迫るとともに、小金井差別の早期解消を強く求める陳情書
- ▷生涯学習施設としての中村研一記念美術館寄附申出の受入れを求める陳情書
- ▷所管事務調査(新庁舎の建設等に関する諸問題)の調査

建設環境委員会

- 閉会中の日程はありません。
- ▷栗山公園健康運動センタープールの団体利用時間改正に関する陳情書

行財政改革調査特別委員会

- 閉会中の日程はありません。
- ▷行財政の改革を推進することに係る諸問題の調査

議員研修会(公開)

- 平成14年8月29日(木) 午後1時
- ▷小金井市の地下水等環境について

小金井のすべての子どもたちに行き届いた教育を実現するための請願書

賛成討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)
「少人数学級」は、全国19道県に広がり、子どもたち一人一人を大切にしている学校づくりの第一歩が始まっている。自治体の多くは、小学校低学年を中心に、「学級数の上限を「35人」や「30人程度」とし、「いじめや不登校の防止」「基礎学力の保障」などの理由で、中学校や高校で実施する自治体も生まれている。請願項目を一気に実現するのは無理としても、目標と計画を定め、少人数学級実現へと向かっていくべき。

用語の解説

意見書
地方公共団体の公益に関する事件に関し、議会の意思を意見としてまとめ、国などに提出する文書。

決議

政治的効果をねらい、あるいは議会の意思を対外的に表明することが必要である等の理由でなされる議決

次の定例会は 平成14年9月4日(水) 開会予定です。